

# 国民医療を守るための総決起大会・ 沖縄県医療推進協議会



副会長 平安 明



## 国民医療を守るための総決起大会

### 一次 第一

主 催：国民医療推進協議会  
 協 力：東京都医師会  
 日 時：令和7年11月20日（木）  
 午後2時00分～3時00分  
 場 所：日本医師会大講堂  
 ※日本医師会と道府県をつなぐWEB会議

#### 1. 開会宣言

2. 挨拶 国民医療推進協議会会長 松本 吉郎  
 東京都医師会会長 尾崎 治夫

#### 3. 来賓挨拶

4. 趣旨説明 日本医師会副会長 茂松 茂人

5. 決意表明 日本歯科医師会会長 高橋 英登  
 日本薬剤師会会長 岩月 進  
 日本看護協会会長 秋山 智弥  
 北海道地区代表 松家 治道  
 東北地区代表 佐藤 和宏  
 関東甲信越地区代表 室前洋一郎  
 中部地区代表 柵木 充明  
 近畿地区代表 平石 英三  
 中国四国地区代表 加藤 智栄  
 九州地区代表 蓮澤 浩明

6. 決 議 日本精神科病院協会副会長 平川 淳一

7. 頑張ろうコール 日本医師会副会長 角田 徹

去る11月20日（木）14時より国民医療推進協議会主催の下、標記総決起大会がWEB開催された。主催者からは他関係団体への動員依頼があり、沖縄県医療推進協議会加盟団体にもご参加いただいた。また、総決起大会の伝達会議として同日15時より標記協議会を開催したので併せてその概要を報告する。

## 1. 国民医療を守るための総決起大会

総決起大会では、急遽、松本吉郎日本医師会長、高橋英登日本歯科医師会長、岩月進日本薬剤師会長は高市総理大臣と面会を行うため欠席となる旨伝えられ、会次第に沿って進められた。

### 挨拶

**松本吉郎国民医療推進協議会会長**  
 （代読：茂松日本医師会副会長）

当総決起大会は、医療、介護、福祉分野における適切な財源を確保する目的のために開催し

たことを説明した。現在、政府内で来年度の予算編成に向けた議論が本格化する中、医療・介護の危機的状況を打破し、国民・患者の健康と地域医療を守り、国民皆保険制度を堅持するためには物価高騰と賃上げに対する必要な財源が不可欠であることを指摘し、この決起大会を成功させたいと強く訴えた。

続いて、尾崎治夫東京都医師会長の挨拶後、来賓の鈴木俊一衆議院議員・自民党幹事長、田村憲久衆議院議員・自由民主党政務調査会長代行より挨拶が述べられるとともに、当大会に参加している国会議員の紹介が行われた。

### 趣旨説明

茂松茂人日本医師会副会長は、国民皆保険制度の堅持を前提としつつ、医療界が直面する危機を訴えた。物価・賃金高騰に対応できず、医療機関の倒産は昨年を上回る勢いで増加しており、特に病院の赤字割合は59.7%に広がり、医療福祉分野の賃金引き上げ率も他業種で最下位である。この深刻な状況を背景に、診療報酬上昇率と物価上昇率の10.2%のギャップを埋めるため、次期診療報酬改定での対応が必須であることを強調した。(財源確保及び政策に対する要望は以下のとおり)

1. 医療・介護事業所等の経営安定と人材確保が可能となること。
2. 令和7年度の補正予算において、早急に財政支援を行うこと。
3. 令和8年度の診療報酬改定等において、賃金高騰や物価高、高齢化、医療の技術革新に対応した「大幅なプラス改定」を実現すること。
4. 財源は純粋に増やす、いわゆる「真水」によって対応を行うこと。
5. OTC 類似薬の保険給付の見直しは、国民の負担や不利益が大きいことから原則反対し、検討を行う際には慎重に行うこと。

### 決意表明

日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会に加えて、北海道地区、東北地区、関東甲信越地区、中部地区、近畿地区、中国四国地区、九州地区における各医師会の代表者よりそれぞれ決意表明が述べられた。

### 決議

平川淳一日本精神科病院協会副会長より、決議文の朗読が行われ、本大会の総意の下、医療・介護分野における物価高騰・賃金上昇に対応し、国民・患者・利用者の健康を守るため、必要な財源確保を目指す決議が満場一致で採択された(決議文の内容は別添資料参照)。

### 頑張ろうコール

角田日本医師会副会長の発声によりメイン会場及びサテライト会場において頑張ろうコールが行われ閉会した。

### 決議

医療・介護は公定価格で運営されているが、物価・賃金の急激な上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、著しい経営状況が逼迫しており、閉院や倒産が相次いでいる。

令和7年度最低賃金はプラス6%強、人事院勧告はプラス3.62%、また「骨太の方針 2025」でも示された2025年春季労使交渉の平均賃上げ率は5.26%等となっているが、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、とてもこれらに対応できるような状態ではない。

適正化等の名目により、医療・介護の財源を削って財源を捻出するという方法でこれ以上削減されれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない。

よって、国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険を堅持するため、以下の対応を求める。

#### 1. 令和7年度補正予算での対応

医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等に対し、補助金と診療報酬・介護報酬等報酬の両面からの早急な対応を行うこと。

#### 2. 令和8年度予算編成での対応

令和8年度診療報酬改定をはじめ、令和8年度予算編成において、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラスとすること。

#### 3. 財源を純粋に上乗せするいわゆる「真水」による大規模で抜本的な対応

これまで適正化という名の下で社会保障費は削られ続けてきたが、あくまで財源を純粋に上乗せするいわゆる「真水」による思い切った緊急的な対策を行うこと。

以上、決議する。

令和7年11月20日

国民医療を守るための総決起大会

## 2. 沖縄県医療推進協議会

従来、国民医療を守るための総決起大会の伝達会議として開催しているが、今回は同日開催し、当日は加盟団体 41 団体中、23 団体が参加し、国民医療を守るための協議を行った。

### 挨拶

#### 田名毅沖縄県医師会長

沖縄県における医療・介護・保健・福祉行政の充実強化という当協議会の設立趣旨に賛同し、参集いただいた各団体に対し謝意を表した。また、協議会に先立って開催された「国民医療を守るための総決起大会」の趣旨に触れ、医療・介護が置かれた危機的状況は県内においても例外ではなく、当協議会として必要な財源確保を強く求めていく考えを述べた。さらに、推薦国会議員に対し現状の危機的課題を説明し、早急な対応を要望したことも併せて報告した。

### 1) 新規参加団体の件

沖縄県医療機器協会の加盟について協議され異議なく承認された。本日付で 41 団体が加盟する組織となった。

### 2) 沖縄県医療推進協議会役員選出の件

役員選出方法は沖縄県医師会に一任することが決定し、役員案について提案した。

協議した結果、協議会会長に田名会長、副会長に米須歯科医師会長、前濱薬剤師会長、平良看護協会会長が就き、理事として他加盟団体の代表者が就くことが決定した。



### 3) 「国民医療を守るための国民運動」の展開の件

稲田副会長より趣旨説明が行われた。

国民医療を守るための総決起大会と同趣旨の決議は、都道府県医師会が中心の当医療推進協議会でも採択されており、中央と地方が共通の目的で行動することは、政府や世論に大きな影響を与えると説明した。そのうえで、当協議会においても決議を採択することが提案された。

### 決議

趣旨説明の後、決議案が配布され、稲田副会長より朗読が行われた後、協議した結果、全会一致で決議案が承認された。なお、同決議文は内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、衆参両議長、衆参厚生労働委員会委員、県選出国会議員、沖縄県知事、県議会議員、マスコミ等関係各位へ送付することになった。

#### 決 議

医療・介護は公定価格で運営されているが、物価・賃金の急激な上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定が追いついておらず、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、著しく経営状況が逼迫しており、閉院や倒産が相次いでいる。

令和 7 年度最低賃金はプラス 6%強、人事院勧告はプラス 3.62%、また「骨太の方針 2025」でも示された 2025 年春季労使交渉の平均賃上げ率は 5.26%等となっているが、医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等は、とてもこれらに対応できるような状態ではない。

適正化等の名目により、医療・介護の財源を削って財源を捻出するという方法でこれ以上削減されれば、地域の医療・介護の崩壊は避けられない。

よって、国民、患者、利用者の健康を守り、さらには国民皆保険を堅持するため、以下の対応を求める。

#### 1. 令和 7 年度補正予算での対応

医科歯科医療機関、薬局、訪問看護ステーションや介護事業所等に対し、補助金と診療報酬・介護報酬等報酬の両面からの早急な対応を行うこと。

#### 2. 令和 8 年度予算編成での対応

令和 8 年度診療報酬改定をはじめ、令和 8 年度予算編成において、賃金上昇と物価高騰、高齢化、医療の技術革新に対応した大幅なプラスとすること。

3. 財源を純粋に上乘せするいわゆる「真水」による大規模で抜本的な対応  
これまで適正化という名の下で社会保障費は削られてきたが、あくまで財源を純粋に上乘せするいわゆる「真水」による思い切った緊急的な対策を行うこと。

以上、決議する。

令和 7 年 11 月 20 日

沖縄県医療推進協議会

沖繩県医療推進協議会役員名簿

No.	役職名	氏名	所属(役職)
1	会 長	田名 毅	沖繩県医師会
2	副 会 長	米須 敦子	沖繩県歯科医師会
3	副 会 長	前濱 朋子	沖繩県薬剤師会
4	副 会 長	平良 孝美	沖繩県看護協会
5	理 事	湧川 昌秀	沖繩県社会福祉協議会
6	理 事	小林 光栄	沖繩県調理師会
7	理 事	與那覇 信子	沖繩県女性連合会
8	理 事	砂川 博紀	沖繩県老人クラブ連合会
9	理 事	前田 典男	沖繩県農業協同組合中央会
10	理 事	村濱 千賀子	沖繩県栄養士会
11	理 事	山城 篤	沖繩県臨床検査技師会
12	理 事	野田 直美	沖繩県歯科衛生士会
13	理 事	國吉 正人	沖繩県柔道整復師会
14	理 事	伊禮 隆一	沖繩県鍼灸師会
15	理 事	新垣 哲治	沖繩県医療ソーシャルワーカー協会
16	理 事	下里 綱	沖繩県作業療法士会
17	理 事	久志 紫乃	沖繩県言語聴覚士会
18	理 事	山内 道太	沖繩県はり・きゅう・マッサージ師会
19	理 事	銘苺 晋	全日本病院協会沖繩県支部
20	理 事	小渡 敬	沖繩県精神科病院協会
21	理 事	波平 茂行	沖繩県ウォーキング協会
22	理 事	外間 ひろみ	沖繩県高等学校障害児学校教職員組合
23	理 事	富名腰 義裕	沖繩小児在宅医療基金「ていんさぐの会」
24	理 事	小渡 淳	日本てんかん協会沖繩県支部
25	理 事	山田 義勝	沖繩県医療福祉労働組合連合会
26	理 事	新垣 元	沖繩県老人保健施設協議会
27	理 事	玉城 仁	沖繩県慢性期医療協会
28	理 事	久場 匡	沖繩県放射線技師会
29	理 事	西銘 隆	沖繩県精神保健福祉士協会
30	理 事	末吉 恒一郎	沖繩県理学療法士協会
31	理 事	屋我 諭	日本健康運動指導士会沖繩県支部
32	理 事	中村 克徳	沖繩県病院薬剤師会
33	理 事	大濱 真三朗	日本医業経営コンサルタント協会 沖繩県支部
34	理 事	赤嶺 史郎	沖繩県臨床工学技士会
35	理 事	野嵩 正恒	沖繩県腎臓病協議会
36	理 事	徳盛 裕元	認知症の人と家族の会 沖繩県支部
37	理 事	中真 靖	沖繩県老人福祉施設協議会
38	理 事	與那嶺 康	全国介護事業者連盟沖繩県支部
39	理 事	高良 清健	沖繩県介護支援専門員協会
40	理 事	比嘉 勝也	沖繩県医薬品卸業協会
41	理 事	門司 貞晴	沖繩県医療機器協会